

## 第Ⅳ部

### 紛争の抑止か？抑圧か？

紛争抑止は実践的に重要な課題である。アジア・アフリカで悲惨な紛争が多発する今日、どうすればそれを防ぎ、平和を構築できるのかに多くの人々が関心を寄せるのは当然のことである。ただし、この問題は、紛争に対して外部からいかに介入するかという観点から議論されることが多い。国内紛争が発生し、長期化するような国は自分で問題を解決する能力を欠いた「破綻国家」であり、国際社会の介入を考えざるをえないという問題設定がそこにある。国際社会として紛争抑止に取り組む意義は大きいし、また外部からの介入が必要な場合も当然多いが、そうした議論には注意が必要である。

当たり前のことだが、紛争の構造を熟知しなければ外部から介入などできない。介入によって事態を悪化させる場合もある。紛争が起こらないことは確かに望ましいが、紛争が起こらない状態が常に望ましいとは限らない。現状維持の名のもとに、異議申し立てが封じ込められ、過度な不平等や人権抑圧が正当化されるなら、それは短期的にみれば「平和」であっても、長期的にみれば大規模な紛争の準備期間でしかないだろう。逆に、たまたま入手し

た武器に依存して紛争を起こした「ならず者」を紛争主体と認め、交渉相手とすれば、結果的に彼らの立場を正統化し、強化するかもしれない。紛争が置かれたコンテキストを正しく理解しなければ、外部からの介入は意味をなさない。

ある国における紛争の文脈を理解するうえで、そこでの平和運動に着目することは重要な意味を持つ。いかなる立場の国内アクターがどのような方法で紛争の拡大を阻止しようとしているのかを知れば、紛争の構造把握を助けるのみならず、紛争抑止のために外部からどのようにサポートすべきなのかも明らかになる。紛争抑止のための介入は、当然ながら、国内における同様の取り組みを支援する形でなければならない。

第Ⅳ部には、紛争抑止および社会運動の抑圧という表裏一体の問題を扱った2本の論考を配置した。川島緑論文(第11章)は、南部でムスリムを中心とする反政府武装闘争が続くフィリピンを取り上げ、危機的状況に対応して盛り上がった市民社会の平和運動を分析している。2000年のフィリピンでは、エストラダ政権の武力対決姿勢によって緊張が高まるなか、住民虐殺事件が発生した。ムスリムの先住民とカトリックの入植者との間には土地をめぐる緊張関係が存在するが、第6章の津田論文の指摘と同様に、あらゆる虐殺事件がそうした対立の構図で理解できるわけではない。しかし、真犯人がわからないにもかかわらず、軍は事件を口実に反政府ゲリラへの攻撃を強化し、さらなる暴力の連鎖へと陥る危険が高まった。こうしたなか、聖職者、知識人、NGOなどが担った平和運動は、軍による人権侵害の監視役を果たしただけでなく、指導者間の個人的な繋がりを通じて各界に働きかけ、エストラダ大統領の辞任要求運動を成功させた。これによって、反政府ムスリム勢力への対決的政策は撤回され、南部の緊張緩和に貢献した。市民社会の平和運動に過度な期待を寄せることは禁物だとしても、それがいかなる条件下で紛争抑止に重要な役割を担いうるのかをこの論文は明らかにしている。

第12章の岡奈津子論文が検討するのは、権威主義体制のもとで沈滞する民族運動の実相である。ソビエト連邦の崩壊に伴い1991年に独立したカザフス

タンでは、ロシア人人口の多さとカザフ化政策の進行から、ロシア人による民族運動の興隆が予想された。しかし、予想に反して、現在に至るまで大規模な民族紛争はカザフスタンで生じていない。独立直後に盛り上がった民族運動は、その後まもなく沈滞してしまった。これには幾つかの理由があるのだが、岡論文はナザルバエフ政権における民族運動翼賛化のシステムに着目する。同政権は、民族運動の主要リーダーを懐柔して体制内に取り込み、また民族主義を掲げる政党の誕生を法的に禁止するとともに、「カザフスタン諸民族会議」という官製の団体を設置して運動の統制を図っている。これらの措置は、民族運動の過激化を抑止することにさしあたり成功しているが、論文が強調するように、権威主義体制の強化と表裏一体の施策であるだけに、複雑な問題を内包している。この国が早晚直面するであろう「民主化」の際に、封印を解かれた民族運動はどのような形で姿を現すのだろうか。将来の予測は困難だが、少なくともこの問いが、カザフスタンの民族運動がいかなる形で抑圧されたのかという問題と不可分であることは間違いない。



## 第11章

# 南部フィリピン紛争と市民社会の平和運動

——2000年の民間人虐殺事件をめぐって——

川島 緑

### はじめに

1996年、フィリピン政府とモロ民族解放戦線（Moro National Liberation Front: MNLF）との間で和平合意が成立した。だが、南部フィリピンではモロ・イスラーム解放戦線（Moro Islamic Liberation Front: MILF）が武装闘争を続け、2000年3月から9月にかけて、エストラダ政権はMILFに対して全面的な軍事攻撃を実施した。この戦闘により約80万人の難民が発生し、民間人が犠牲となる襲撃事件が頻発し、ミンダナオ住民の生命や生活、経済活動が大きな被害を受けた。本章は、このミンダナオ危機、そのなかでもとくに民間人虐殺事件に焦点をあて、その実態と要因を分析するとともに、危機の收拾を目的とした市民社会の運動について、その実態と特徴を検討し、それを通じて武力紛争の拡大抑止と解決にとっての市民社会の有効性と弱点を考察するものである。

本章では「市民社会」の概念に、NGO、住民組織、社会運動など、主として社会変革を志向する勢力と、教会、財界など、主として現状維持を志向する勢力の双方を含め、政府、政党、武装組織以外のほぼすべての政治的アクターをさす幅広い概念として用いる。市民社会に注目する理由は、今日の

南部フィリピンでは、紛争の長期化により、地域社会の隅々まで武器が行き渡り、紛争の継続に生計を依存したり、そこに利益を見いだす人々が存在し、武装組織リーダーと政府との合意のみで武力紛争を終息させることができなくなっているからである。現地社会の住民をはじめとして、さまざまな人々が、多様な利害や願望に基づいて、武装組織構成員以外の立場で紛争当事社会に関与しており、これらの人々の諸活動間、および国家との相互作用が、紛争の展開を含め、その地域社会のありかたを変えていきつつあると考える。これらの相互作用が行われる領域を示す概念として、「市民社会」という概念を用いる。

ポスト・マルコス期フィリピンでは、NGOの数が増加し、政策決定や実施過程において急速に影響力を拡大した（Ferrer ed. [1997a], Wui and Lopez eds. [1997], 川中 [2001]）。この現象に注目し、1990年代にはいって、政党政治にかわる重要な社会変革の担い手として市民社会を積極的に評価する立場から、フィリピンの市民社会に関する研究が活発に行われるようになり、フィリピン政治のアクターとしてのNGOや各種住民組織に関し、主として民主化や開発の担い手としての役割が議論されてきた<sup>(1)</sup>。

一方、欧米では、1980年代にはいって、アジア・アフリカ地域での内戦型紛争についての関心が高まり、紛争予防や紛争解決を目的とするNGOが相次いで設立され、世界各地の紛争地帯で活動を開始した。フィリピンでも1980年代後半以来、これらのNGOが活動を開始し<sup>(2)</sup>、紛争解決・予防におけるNGOの役割に関して政府・市民社会の双方が関心を寄せるようになった。こうした流れのなかで、フィリピンの市民社会による平和運動の展開を記述したり、紛争予防・解決における重要性を指摘する研究が次々に発表されている<sup>(3)</sup>。本章ではこれらの成果と現地調査に基づき、特定の虐殺事件をとりあげ、武力行使の実態、それに対する市民社会の対応とその効果について、市民社会運動の多様性や、諸運動間の関係、政策形成過程とのかかわりに注意を払いつつ検討を行う。

ここで、フィリピン・ムスリムの研究者による市民社会論について言及

しておきたい。フィリピン・ムスリムの研究者による市民社会論としては、Guialal [1997], Abubakar [1997], Mastura [2001] があげられる。これら3人の著者は、いずれも西洋式大学教育を受けた南部フィリピン出身のムスリムで、自らフィリピン・ムスリムの市民社会運動に関わってきた人たちである<sup>(4)</sup>。彼らは、民主主義と市民意識の観念は、イスラームの規範と矛盾するものではなく、両者は共存することを強調する。とくにジアラルやマストゥラは、民主主義や市民社会の観念をクルアーンのことばを用いて正当化している。精神面ではイスラームにコミットし、政治的には、フィリピン国家のマイノリティーとしてイスラームの社会制度を含むムスリムの集会的権利を擁護することに力点を置き、ムスリム社会は世俗国家フィリピンと共存可能とする立場をとる。したがって、これらの人々はイスラーム国家建設運動とは一線を画している。フィリピン社会において専門職としての地位を持ち、1986年の「ピープル・パワー革命」<sup>(5)</sup>を国民的経験として共有したフィリピン・ムスリム知識人が、ポスト・マルコス期の市民社会運動高揚というフィリピン独自の政治的社会的文脈のなかで形成した市民社会論とみることができる<sup>(6)</sup>。

以下、まず背景として南部フィリピン紛争の展開を概観した後、2000年7～8月に起きた3件の民間人虐殺事件の経緯と要因を検討し、次にこれらの事件への対応を含め、危機の收拾を目的とした市民社会の活動の実態を明らかにし、それらが南部フィリピン武力紛争の拡大抑止と解決にとって持つ意義を検討する。

## 第1節 背景

南部フィリピンのスールー諸島やミンダナオ島中部・西部は、13世紀末ごろからイスラーム化され、ホロ島のスールー王国やミンダナオ島ブラギ川流域のマギンダナオ王国などのスルタン制イスラーム国家が成立していた。16

図1 フィリピン



世紀後半以降、スペインはルソン島とビサヤ諸島の平地部の大半の地域に植民地統治を確立し、カトリックの教えを広めたが、南部のミンダナオ島、スールー諸島、パラワン島の住民に対しては実効的支配を及ぼすことができなかった。スペイン文明の影響を受けた平地部キリスト教徒住民が「インディオ」と呼ばれたのに対し、スペイン・カトリック文化の影響を受け入れなかった南部住民は「モロ」(Moro) と呼ばれた。「モロ」は本来、スペイン本国におけるマグレブ地方ムスリムに対する呼称であるが、フィリピンでは近年になるまで、野蛮で狂信的という意味を持つ蔑称として用いられていた。

1898年、米西戦争に勝利した米国は、スペインからフィリピン諸島の領有権を獲得し、20世紀初頭、南部フィリピンで軍政を開始した。米国の植民地統治とそれに続く国民国家形成の過程で南部フィリピンは第一次産品の供給地として、フィリピン国家の周辺部に組み込まれていった。米国はミンダナオ島の土地や天然資源に注目し、その開発に期待をかけたが、スペイン・カトリック文化の影響圏外に置かれてきた南部住民を「非キリスト教徒部族民」(Non-Christian Tribes) と名づけ、本国の先住民(「インディアン」)と同様、未開部族と見なし、開発の障害とみていた。そして、ルソン島やビサヤ諸島からキリスト教徒入植者を誘致してミンダナオの農業生産を拡大する政策をとった。ミンダナオ島は「約束の地」として宣伝され、1913年以来、多数の





入植民が移り住んだ。

そのため、今日の南部フィリピンには異なる言語や宗教を持つ人々が複雑に入り組んで居住している。表1は、2000年の南部フィリピン諸州の宗教別人口構成を示している。これらの25州のうち、20州ではキリスト教徒が多数派を占め、ムスリムが多数派であるのはタウィタウィ、スールー、バシラン、南ラナオ、マギンダナオの5州のみである。

全国的な宗教構成をみると、国民の圧倒的多数がカトリックであるフィリピンにおいて、ムスリムは5.1%（2000年センサス）である（表2参照）<sup>(7)</sup>。フィリピンのムスリムは、さまざまな言語集団で構成されている<sup>(8)</sup>。これらのなかで、マラナオ、マギンダナオ、タウスグが3大言語集団であり、それ以外には、サマ、ヤカン、プロン・マプン、カラガン、カリブガン、サンギル、モルボグ、バジャオ、イラヌンなどの言語集団がある。

また、南部フィリピンにはバゴボ、マノボ、ティボリ、ティルライ、ピラアンなど、主として山地部に居住し、かつて、スルタン制の外部に位置づけられ、固有の精霊信仰を維持していた人々もいる。キリスト教伝道活動の結果、今日ではこれらの人々の多くがキリスト教徒になっている。これらの南部フィリピン非ムスリム先住民の総称として、近年、「ルマッド」<sup>(9)</sup>というビサヤ系言語のことばが用いられている。

表3はフィリピンの各地域において貧困層が占める割合を示したものである。これによると、南部フィリピンの六つの地域すべてにおいて、貧困層比率が全国平均よりも高い。とくにムスリムが集中しているムスリム・ミンダナオ自治地域は、全国で最も貧困層の占める割合が高い地域となっている。

1960年代以降、フィリピン政府は、外国企業やマニラの企業のミンダナオへの投資を奨励し、積極的に国家主導の開発政策を展開してきた。しかし、これらの事業による収益の大部分がマニラや外国にもたらされ、地元への還元が少なかったうえ、土地奪取、環境破壊など、開発の弊害が顕在化し、ミンダナオ住民は資源搾取や経済的周辺化に対する不満を強めた。

入植地や農園、企業の警備のため、南部フィリピンでは軍事力が強化さ

れるとともに、ムスリム、キリスト教徒双方の有力者が私兵を雇って自警団を組織し、1960年代末には、自警団の衝突や民間人襲撃事件、軍・民兵による人権侵害事件が多発するようになった。1968年、マニラ湾のコレヒドール島で軍事訓練を行っていたムスリム特殊訓練兵数十人が政府軍に殺される事件が起きた（ジャビダ事件）。これを契機として、多くのムスリムが、政府軍とキリスト教徒自警団が結託してフィリピンのムスリムを抹殺しようとしており、フィリピンのムスリム社会は存亡の危機に瀕しているという見方をとるようになった。急進的ムスリム学生はデモや抗議集会などの大衆行動を通じてフィリピン政府への抗議運動を展開し、元コタバト州知事ウドトグ・マタラム（Udtog Matalam）は「ミンダナオ独立運動」（Mindanao Independence Movement: MIM）<sup>100</sup>設立を宣言した。一方、ムスリム国会議員や法律家は、ムスリムの集合的権利を保障する制度としてフィリピンの連邦制化を求める運動を開始し、新憲法作成のための憲法制定会議を通じてそれを実現することをめざしていた<sup>101</sup>。

南・北ラナオ州やコタバト州で活動したキリスト教徒政治家の私兵は「イラガ」（ビサヤ諸語で鼠の意）と呼ばれ、それに対抗してムスリム政治家が組織した私兵は「バラクーダ」、「黒シャツ団」などと呼ばれていた。1971年には、これらの私兵が関与したとみられる民間人虐殺事件が頻繁に起き、ムスリム・キリスト教徒双方の住民がお互いに対する警戒心を高めて武装を強化し、さらに社会的緊張が高まっていった<sup>102</sup>。これらの事件は、表面的にはキリスト教徒とムスリムの宗教対立であるかのような外観を呈していたが、個々の事例を詳細に検討すると、選挙をめぐる地元の有力政治家の利害関係や個人的報復などの動機で説明できることがこれまでの研究で明らかにされてきた（George [1980: 162-177]）。

事態がこのように展開するなかで、急進的ムスリム青年が南部フィリピンの分離独立を目指す武装革命運動組織としてMNLFを発足させた。MNLFの指導者はマニラの左派学生運動に参加した経験を持つ元フィリピン大学政治学講師ヌル・ミスアリ（Nur Misuari）である。MNLF指導者は、ムスリム

表1 南部ファイリピン諸州の宗教別人口<sup>1)</sup> (2000年)

(単位: 人, かつこ内%)

州	①イスラーム	②カトリック	③その他 (①② ④以外)の宗 教, 宗派 <sup>2)</sup>	④少数民族の 独自宗教 <sup>3)</sup>	⑤無宗教, 不明	⑥合計
パラワン州	51,800 (6.9)	524,100 (69.7)	145,400 (19.3)	24,600 (3.3)	6,200 (0.8)	752,100
タウイタウイ州	304,500 (94.5)	7,100 (2.2)	6,600 (2.1)	-	3,900 (1.2)	322,100
スールー州	602,200 (97.2)	5,500 (0.9)	3,500 (0.6)	100	8,300 (1.3)	619,600
バシラン州	255,800 (76.9)	69,200 (20.8)	4,800 (1.5)	400 (0.1)	2,400 (0.7)	332,600
北サンボアンガ州	39,400 (4.8)	625,600 (76.1)	126,900 (15.5)	26,400 (3.2)	3,600 (0.4)	821,900
南サンボアンガ州 <sup>4)</sup>	268,900 (13.9)	1,317,000 (68.2)	322,100 (16.7)	12,800 (0.7)	10,000 (0.5)	1,930,800
西ミサミス州	800 (0.2)	327,700 (67.4)	152,300 (31.3)	2,200 (0.5)	3,000 (0.6)	486,000
北ラナオ州 <sup>5)</sup>	190,400 (25.1)	495,400 (65.5)	69,700 (9.2)	300	1,300 (0.2)	757,100
南ラナオ州 <sup>6)</sup>	745,000 (93.3)	38,400 (4.8)	11,800 (1.5)	200	3,300 (0.4)	798,700
マギンダナオ州 <sup>7)</sup>	754,300 (78.4)	131,200 (13.6)	63,000 (6.6)	-	6,700 (0.7)	961,900
スルタン・クダラト州	134,100 (22.9)	328,000 (56.0)	111,300 (19.0)	5,900 (1.0)	6,500 (1.1)	585,800
コタバト (北コタバト) 州	188,400 (19.7)	547,900 (57.2)	209,400 (21.9)	8,700 (0.9)	2,900 (0.3)	957,300
南コタバト州	29,700 (4.3)	445,900 (64.6)	208,900 (30.3)	2,700 (0.4)	2,500 (0.4)	689,700
サラングニ州 <sup>8)</sup>	64,800 (7.9)	507,500 (61.8)	240,500 (29.3)	2,800 (0.3)	5,400 (0.7)	821,000
東ミサミス州 <sup>9)</sup>	9,400 (0.8)	921,900 (82.1)	187,200 (16.7)	1,300 (0.1)	3,700 (0.3)	1,123,500
カミギン州	200 (0.2)	70,100 (94.7)	3,700 (5.0)	-	100 (0.1)	74,100
ブキドノン州	6,100 (0.6)	820,800 (77.4)	215,400 (20.3)	13,400 (1.3)	4,600 (0.4)	1,060,300
ダバオ州	15,600 (2.1)	571,900 (77.1)	139,700 (18.8)	11,300 (1.5)	3,700 (0.5)	742,200
南ダバオ州 <sup>10)</sup>	52,200 (2.7)	1,462,400 (76.8)	370,800 (19.5)	8,800 (0.5)	8,800 (0.5)	1,903,000
コンボステラ低地州	11,200 (1.9)	433,100 (74.7)	131,900 (22.8)	1,300 (0.2)	2,200 (0.4)	579,700

東ダバオ州	19,300 ( 4.3)	347,500 (78.0)	76,700 (17.2)	700 (0.2)	1,500 (0.3)	445,700
北アグサノン州 <sup>11)</sup>	9,700 ( 0.4)	1,770,800 (75.1)	558,800 (23.7)	10,600 (0.5)	7,800 (0.3)	2,357,700
南アグサノン州	1,500 ( 0.3)	403,600 (72.2)	146,100 (26.2)	5,500 (1.0)	1,700 (0.3)	558,400
北スリガオ州	800 ( 0.2)	312,200 (65.0)	165,600 (34.4)	500 (0.1)	1,600 (0.3)	480,700
南スリガオ州	1,800 ( 0.4)	400,700 (79.9)	95,000 (19.0)	2,700 (0.5)	900 (0.2)	501,100
南部フィリピン全25州合計	3,757,800 (18.2)	12,885,500 (62.4)	3,767,200 (18.2)	149,900 (0.7)	102,500 (0.5)	20,662,900

(注) 1) 人口数はすべて100人未満四捨五入。

2) 主としてフィリピン独立教会、イグレスシア・ニ・クリスト、プロテスタント諸派などのキリスト教系諸宗派。若干の仏教徒も含まれる。

3) 精霊信仰などをさす(原語は Tribal Religions)。

4) サンボアンガ州とは別個の行政組織であるサンボアング市のデータも加算して表示。

5) イリガン市のデータも加算。

6) マラウイ市のデータも加算。

7) コタバト市のデータも加算。

8) ジェネラル・サントス市のデータも加算。

9) カガヤン・デ・オロ市のデータも加算。

10) ダバオ市のデータも加算。

11) フトゥアン市のデータも加算。

(出所) National Statistics Office, "2000 Census of Population and Housing: Report No.3, Socio-Economic and Demographic Characteristic," Manila (近刊予定), Table 8. より作成。

表2 フィリピンの宗教別人口（2000年）

宗教	人数（人）	割合（％）
カトリック	61,862,898	81.0
イスラーム	3,862,409	5.1
福音主義教会	2,152,786	2.8
イグレスア・ニ・クリスト	1,762,854	2.3
フィリピン独立教会	1,508,662	2.0
少数民族の独自宗教（精霊信仰など）	164,080	0.2
仏教	64,969	0.1
その他（主に他のプロテスタント諸派）	4,528,390	6.0
無宗教	73,799	0.1
不明	351,632	0.4
合計	76,332,470	100.0

（出所） National Statistics Office, Republic of the Philippines, “2000 Census of Population and Housing, Report No.3, Socio-Economic and Demographic Characteristic,” Manila（近刊予定）, Table 8. より作成。

を中心とする南部フィリピンに長く住む人々を外国やフィリピン中北部の資本家による帝国主義的搾取から解放することをめざしており、解放すべき主体として自らを「モロ民族」(Bangsa Moro)<sup>13)</sup>と名乗った。彼らは自分たちに対する蔑称「モロ」を、フィリピーノ（フィリピン人）に対する政治的アイデンティティーを示すことばとして、新たな意味で用いたのである。

1972年9月、マルコス大統領の戒厳令布告により、議会と、開催中の憲法制定会議が停止された。これによって、議会民主政治への参加によって連邦制化やその他の合法的改革を実現する道が閉ざされ、MNLFは南部各地で武装闘争を開始した。

マルコスはこれに対し、大量の兵力を投入して武力鎮圧をはかったため、多数の死傷者や難民が発生した。マルコス政権は1976年、リビアの仲介によりMNLFとの間で南部13州（当時）にフィリピン国家の枠組みのなかで大幅な自治権を与える方針を定めた和平協定（トリポリ協定）を締結した。しかし、マルコス政権は実権の伴わない自治を与えたにすぎなかったため、MNLFは武装闘争を再開した。その後、MNLFの幹部の一人であったハシム・サ

表3 フィリピンの地域別貧困層住民比率

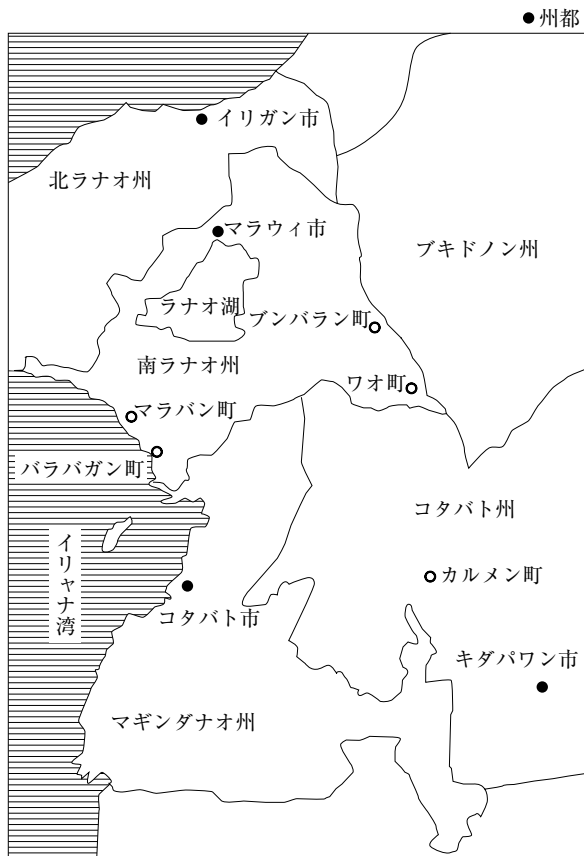
地域名	貧困層の割合 (%)
ムスリム・ミンダナオ自治地域*	56.7
カラガ地域*	55.4
ビコール地域	54.1
西部ミンダナオ地域*	52.4
中部ビサヤ地域	50.2
中部ミンダナオ地域*	49.9
東部ビサヤ地域	49.8
北部ミンダナオ地域*	47.6
南部ミンダナオ地域*	44.4
西部ビサヤ地域	43.7
コルディリエラ行政地域	39.5
カガヤン低地地域	39.0
イロコス地域	38.7
南部ルソン地域	25.0
中部ルソン地域	21.0
マニラ首都圏地域	11.3
全国	36.7

\* 南部フィリピン（ミンダナオ島、スールー諸島）に該当する地域。  
 (出所) Fermin D. Adriano, "Mindanao: The Making of the Crisis," in A. Doronila ed., *Between Fires: Fifteen Perspectives on the Estrada Crisis*, Pasig City: Anvil Publishing, p.204.

ラマト (Hashim Salamat) がミスアリと袂を分かち、ミンダナオ島中部を基盤としてイスラーム国家樹立をめざす分派を形成した。サラマト派は1984年にMILFと改称し、1996年にラモス政権とMNLFが和平合意に達した後も、武装闘争を継続している。

1998年に発足したエストラダ政権は、前年、ラモス政権が開始したMILFとの和平交渉を引き継いだ。2000年3月にMILFが北ラナオ州カウスワガン町役場を占拠した事件をきっかけとして軍事対決姿勢を強め、MILFの拠点に対して軍事攻撃を開始した。和平交渉中のこのような行為に反発したMILFは交渉から引き揚げ、政府軍施設に攻撃を行い、政府軍とMILFとの間で激しい戦闘が行われた。政府軍は7月、MILFの中枢であるキャン

図3 南ラナオ州、マギンダナオ州、コタバト州



ブ・アブバカールを攻撃してこれを陥落させた。だが、MILFはゲリラ戦により武装闘争を継続した。このような状況下、ミンダナオ島各地で民間人虐殺事件が相次いで発生した。とくに、政府軍のMILF主要キャンプへの攻撃直後の7月後半から8月初めにかけて、南ラナオ州ブンバラン町、同バラバガン町、コタバト州カルメン町で相次いで起きた三つの事件は、武装集団による民間人への無差別発砲により、合計40人が死亡し、30人以上が負傷する衝撃的な事件であった。すでにみたとおり、1970年代初頭の虐殺事件は、実



際には宗教対立としては説明できないにもかかわらず、ムスリムとキリスト教徒住民間の関係を決定的に悪化させ、武力紛争拡大の一因となった。2000年の虐殺事件も、対応によっては、ムスリム、キリスト教徒住民間の対立を激化させ、收拾のつかない状況を引き起こしかねない重要な事件であった。実際、軍はこれらの事件を MILF 攻撃の格好の材料として利用しようとした。だが、これらの事件にはそれぞれの地域社会がかかえる構造的な問題が関わっており、「民間人を見境なく襲撃する悪玉 MILF」という見方では理解できない。次節ではこれらの点を検討する。

## 第2節 2000年の住民虐殺事件

### 1. 事件の経緯

これらの事件に関して、現地メディアの報道、軍の発表、政府機関の発表、政府人権委員会の報告書、下院人権委員会の公聴会記録、民間人権団体の調査報告などの資料があるが、襲撃者やその動機に関してこれらの見解は一致していない。現地新聞報道は南部フィリピン情勢の報道に関して、軍の発表を鵜呑みにして報道したり、ムスリムに対して偏見のある報道が多いなどという批判を受けている。だが、そのなかでは『フィリピン・デイリー・インクワイアラー』紙 (*Philippine Daily Inquirer* (PDI)、以下『インクワイアラー』紙と略) のミンダナオ報道は、生存者や地元住民に対して独自に取材を行い、かつ、軍や他の機関の報告を併記し、背景説明にも紙幅をさくなど、比較的公平な報道姿勢をとっていると評価されている (Gaspar et al. [2002: 76])。そこでここでは、下院人権委員会公聴会記録、人権団体の調査報告と同紙を併用し、それらに基づいて三つの事件の概要を叙述する。

#### 事例1：ブンバラン事件

表4 ブンバラン町の母語別世帯数  
(2000年)

母語	世帯数	割合 (%)
マラナオ	790	69.7
イロカノ	125	11.0
セブアノ	90	7.9
タガログ	45	4.0
ヒリガイノン	37	3.3
イバタン	29	2.6
その他	17	1.5
合計	1,133	100.0

(出所) National Statistics Office, Household Statistic Department 提供データより作成。

表5 ブンバラン町の宗教別人口  
(2000年)

宗教	人数 (人)	割合 (%)
ムスリム	4,542	69.3
カトリック	1,739	26.6
その他	269	4.1
合計	6,550	100.0

(出所) National Census and Statistics Office, "2000 Census of Population and Housing: Report 3, Socio-Economic and Demographic Characteristic," Manila (近刊予定), Table 8 より作成。

2000年7月16日、南ラナオ州ブンバラン町バランガイ<sup>14)</sup>・スムゴットで付近の住民が武装集団によって拘束され、20人が殺され、10人が負傷した。ブンバラン町はコタバト州、ブキドノン州との境界に近い山間に開かれた入植地の町で、住民はラナオ湖周辺の人口稠密地帯から後背地へ進出してきたマラナオが人口の約7割を占め、残りは中部や北部から移住してきたセブアノ、タガログなどで構成される。マラナオはほぼ全員ムスリムであり、マラナオ以外の入植民の圧倒的多数はカトリックである(表4、表5参照)。

バランガイ・スムゴットの住民のほとんどは農民である。死傷者は全員キリスト教徒で、女性や子供も含まれていた。武装集団は数件の家に放火し、馬・水牛各数頭を盗んで逃走した。

事件直後、『インクワイアラー』紙に掲載された生存者の談話によると、事件は以下のように起きた(PDI, July 17 and 20, 2000)。

100人以上の武装した男たちがスムゴットにやってきて、午前中から、住民を村の中心部から3キロメートルほど離れたラパンタル集落の小屋に拘束しはじめた。武装集団は軍服を着ており、MILF兵士だと名乗った。彼らは村の中心部にいるカフグ(民兵組織:後述)分隊に通報されることを防ぐために住民を拘束するが、夕方には解放すると約束した。マラナオ(ムスリム)とそれ以外(主にイロカノとセブアノのキリスト教徒)を分けて、別々の小屋に拘束した。キリスト教徒農民が拘束された小屋は、ムスリム住民が礼拝のために祈祷所として使用している

表6 バラバガン町の母語別世帯数

(2000年)		
母語	世帯数	割合 (%)
マラナオ	2,527	66.3
セブアノ	687	18.0
ビサヤ	435	11.4
イバナグ	96	2.5
マギンダナオ	29	0.8
その他	39	1.0
合計	3,813	100.0

(出所) National Statistics Office, Household Statistic Department 提供データより作成。

表7 バラバガン町の宗教別人口

(2000年)		
宗教	人数 (人)	割合 (%)
ムスリム	18,690	76.1
カトリック	4,839	19.7
その他	1,029	4.2
合計	24,558	100.0

(出所) National Census and Statistics Office, "2000 Census of Population and Housing: Report 3, Socio-Economic and Demographic Characteristic," Manila (近刊予定), Table 8 より作成。

建物だった。その小屋には、夕方までに40人ほどのキリスト教徒住民が拘束された。そのうち、男性は22人で、残りは女性と子供であった。男性はロープで縛られたが、この時点ではそれ以上の虐待行為はなかった。夜9時過ぎ、武装集団の一部がカフグ分隊襲撃を終えて戻ってきた。武装集団の側に犠牲者が出たらしく、二つのハンモックを運んでいた。拘束されていたキリスト教徒住民のなかにカフグ・メンバーがひとり含まれていた。武装集団はこの人物に死刑を宣告し、発砲した。そのあと、他の人々に対しても発砲し、付近の家に火をつけ、逃走した。

事件後、軍は、2週間前の政府軍の攻撃により、MILF 主要拠点、キャンプ・アバカールを放棄した MILF 兵士の犯行という見解を発表した。これに対し、MILF スポークスマンは事件との関係を否定し、MILF とは無関係の武装集団の犯行であると主張した。

## 事例2：バラバガン事件

ブンラン事件から6日後の7月22日、南ラナオ州バラバガン町で、バランガイ・ペンドゥルナンにあるマラナオ農園の労働者を乗せたトラックが武装集団に襲われ、13人が死亡し、15人が負傷した。死傷者にはマラナオ（ムスリム）とビサヤ地方出身者（キリスト教徒）の双方が含まれており、死者のなかには子供もいた。バラバガン町は南ラナオ州南西部のイリヤナ湾に面した海岸沿い低地帯にあり、人口の約3分の2がマラナオで、残りの大半はビサヤ地方出身者である。宗教別人口では、ムスリムが約4分の3を占めている（表6、表7参照）。

『インクワイヤー』紙に掲載された生存者の談話によると、事件の経過は以下のようであった (*PDI*, July 24, 2000)。

事件当日の午後、マラバン町に駐屯する政府軍部隊がバラバガン町にいる MILF に向けて榴弾砲を発射した。トラブルに巻き込まれることを避けるため、20数人の労働者(マラナオとビサヤ地方出身者)がトラックで付近の農園宿舎に向けて移動を開始した。その直後、道路わきに潜んでいた武装した15人ほどの男たちがトラックを銃撃した。

軍は、事件に関わった武装集団はキャンプ・アプバカールから追われた MILF 兵士という見解を発表したが、MILF スポークスマンは事件との関わりを否定した。

### 事例3：カルメン事件

8月4日夕方、コタバト州カルメン町バランガイ・カディイスの国道で、武装集団が乗り合いジープ1台とトラック2台を待ち伏せし、乗客や乗務員から金品を奪った後、彼らに向けて発砲した。17人が死亡し、10人が重傷を負った。犠牲者にはキリスト教徒とムスリムの双方が含まれていた。

コタバト州は南ラナオ州の南側、ミンダナオ島最大の川、ブラギ川流域の北側に位置し、肥沃な低地帯である。1910年代、米国植民地政府はこの地域で入植地の建設を開始し、それ以来、ビサヤ地方やルソン島から大量の農民が入植した。そのため、今日ではキリスト教徒住民が州人口の約8割を占め、ムスリム人口の比率は約2割である(表1)。さらにカルメン町では、マギンダナオが約3分の1、セブアノやヒリガイノンを話すビサヤ地方出身者が約3分の1を占め、「ルマッド」に分類されるマノボも約16%を占めている。宗教別人口では、約3分の1がムスリムで、カトリックは約4割である(表8、表9)。

軍の発表によると、犯人は近年この地域一帯で山賊行為を行い、指名手配中の人物で、この人物はMILF司令官でもあるとされた。これに対しMILF スポークスマンは、この人物はMNLFと政府の和平合意締結後も独自に部下を率いて戦っている元MNLF司令官であり、MILFの統制下にはないと述べ、事件への関与を否定した(*PDI*, Aug. 6 and 7, 2000)。

## 2. 入植地の特徴

先述のとおり、1960年代末から1970年代にかけて、ミンダナオ島北部・中

表8 カルメン町の母語別世帯数

(2000年)		
母語	世帯数	割合 (%)
マギンダナオ	3,018	32.1
セブアノ	2,112	22.5
ヒリガイノン	1,927	20.5
マノボ	1,483	15.8
カラヤ	353	3.7
イロカノ	101	1.1
その他	401	4.3
合計	9,395	100.0

(出所) National Statistics Office, Household Statistics Department 提供データより作成。

表9 カルメン町の宗教別人口

(2000年)		
宗教	人数 (人)	割合 (%)
ムスリム	15,685	34.2
カトリック	17,883	39.0
その他	12,332	26.8
合計	45,900	100.0

(出所) National Census and Statistics Office, "2000 Census of Population and Housing: Report 3, Socio-Economic and Demographic Characteristic," Manila (近刊予定), Table 8 より作成。

部では、キリスト教徒政治家の私兵「イラガ」とムスリム有力者の私兵「バラクーダ」, 「黒シャツ団」などの武装集団が関わる民間人襲撃事件が頻発した。これらの事件はとくに、南・北ラナオ両州境界付近, 北ラナオ・サンボアンガ両州の境界付近, 南ラナオ州イリヤナ湾沿い低地, 南ラナオ・コタバオト・ブキドノン3州境界付近の山地, コタバト州プラギ川上流のリグアサン低地やその北部に位置する低地で集中的に発生した。これらの土地は州都から離れており入植の最前線に位置するという特徴を持つ。

2000年7～8月の三つの事件は、いずれも過去に虐殺事件が多発したこれらの地域で起きていた。現在のブンバラン町を含む旧ワオ町では、1970年代初め、イラガが活発に活動し、モスクに手榴弾が投げ込まれたりムスリム民家への放火、キリスト教徒住民への襲撃事件が起きている (George [1980: 170], Marohomsalic [2001: 179-181])。バラバガン町では、同時期にイラガとバラクーダによる戦闘が行われ、ムスリム住民とキリスト教徒住民がお互いに警戒心を高めて武装を強化し、住民虐殺事件が多発した (Gaspar et al. [2002: 124-126], Marohomsalic [2001: 189-190])。カルメン町を含むコタバト州北部でもイラガの活動が活発であったことで知られており、住民虐殺事件

が頻発した歴史を持つ。

では、入植の最前線に位置する町で住民虐殺事件が多発するのはなぜだろうか。その要因を次節で検討する。

### 第3節 虐殺の構造

#### 1. 土地をめぐる対立

ミンダナオの土地問題に関しては、ムスリムやその他先住民の先祖伝来の土地に対する権利が、中北部出身のキリスト教徒入植者や資本家、および、外国人資本家によって侵害されてきたという説明がなされることが多い。だが、実際には、一部のムスリム有力者も、開墾、入植や農園経営に積極的に関わっており、とくに1960年代以降、州知事や国会議員などを務めたムスリム政治家のなかには、公的地位を利用して蓄財を行い、土地を集積するものもいた。したがって、入植地における土地問題においては、先住者と外来地主の区分が宗教的区分に必ずしも一致せず、先住者対外来地主の対立に加えて、外来地主間の対立も存在し、それらにはムスリムどうし、キリスト教徒どうしの対立も含まれていた。

バラバガン事件の舞台となったバラバガン町や、その付近のイリヤナ湾沿いの海岸地帯では米国統治期以来、ココナツ、カッサバ、カカオなどの商品作物が盛んに栽培されており、多数の農園がある。1930年代初めにビサヤ地方出身の入植者がこの地にやってきたときには、マラナオの伝統的首長が率いるコミュニティーがあった (Gaspar et al. [2002: 128])<sup>15)</sup>。このコミュニティーでは、系譜関係に基づいてムスリム住民が先祖伝来の土地に対する権利を継承しており、これらの権利や、コミュニティーの秩序は慣習法とイスラーム法により正当化されていた。この地域はもともと森林地帯であったが、米国植民地統治下のラナオ州政府は森林伐採・製材業を奨励し、伐採後の土地

にビサヤ諸島からのキリスト教徒入植民を積極的に誘致した。入植民は近代的土地登記制度（トレンズ制度<sup>16)</sup>）を利用して土地所有権を確立し、さらにそのなかの成功者は土地を集積して、大農園や製粉所、精米所などを経営した<sup>17)</sup>。1960年代、キリスト教徒地主が所有する農園のひとつを、ムスリム政治家、アリ・ディマポロ（Ali Dimaporo）が購入した。これが事件のあったマラナオ農園である。ディマポロはラナオ湖南岸のマシウ町出身で、キリスト教徒有力政治家や南・北ラナオ州各地のムスリム有力者とパトロン・クライアント関係を取り結んで政治的基盤を拡大し、州知事や下院議員を歴任した野心的な政治家であった<sup>18)</sup>。マラナオ農園は、カッサバを生産する約1000ヘクタールの大農園で、農園内には160人のカフグ（民兵）を擁していた（PDI, July 25, 2000）。一方、農園用地には、ディマポロが農園を購入する以前から住んでいたムスリム農民がおり、彼らは慣行的占有に基づいて土地に対する権利を主張し、ディマポロの立ち退き要求を拒否しており、両者の間に土地係争紛争が生じていた。ディマポロと対立する農民の親族には MILF 司令官がいて、農園の近くに MILF 分隊を設けていたため、両者は軍事的にも対立していた。

ブンバラン町とカルメン町は、伝統的な農園町バラバガンとは異なる条件を有しているが、いずれも入植地であり、事件の当事者が直接土地紛争を抱えていたか否かについては不明であるが、土地の権利をめぐる住民間の対立が地域社会に緊張感を与えていた可能性が高い<sup>19)</sup>。

だが、深刻な利害対立が存在しても、それを伝統的な秩序維持装置や、近代国家の司法や政治によって解決するシステムが十分機能していれば、武力対立には簡単には結びつかないであろう。しかし、これらの地域は、母語や宗教、慣習の異なるさまざまな地域の出身者が混住する入植地であるため、他地域出身者とのトラブルが発生したときに慣習法や話し合い、宗教知識人の仲介や裁定などの伝統的秩序維持システムが十分機能しない。一方、これらの入植地は州の行政の中心から離れたところにあり、警察や裁判所など要員が圧倒的に不足しており、秩序維持に関する国家のサービスが行き渡って

いない。しかもムスリム住民は、これまでの経験から中央政府の強制装置に対して強い不信感を抱いている。このような条件下では、利害対立を合法的な手段で解決することが困難である。これらの町は産業が未発達で、雇用機会が少なく、ミンダナオのなかでも最貧困地帯に属す。このような貧困層住民にとって、金がかかる裁判は高嶺の花であり、かりに借金をして裁判に持ち込んでも、公正な裁きを得られる保証はない。自分や家族の生命や財産を守るためには、有力者の私兵などの私的な物理的制裁装置に依存することが最も効果的な方策となる。「強い者の私的暴力による裁き」が国家の制裁装置より手っ取り早く目的を達成できるため、住民から頼りにされ、この地域の社会構造に組み込まれてしまっている。

## 2. 武力の日常的存在

このように、これらの入植地では私的暴力が蔓延し、住民の日常生活空間のなかに武力が存在し、簡単に利用されやすい状況となっている。住民にとって身近な物理的暴力としては、私兵、民兵、武装革命組織の外部や周辺部に位置する「ロスト・コマンド」、山賊などがある。私兵についてはすでに言及したので、ここではそれ以外について検討する。

### (1) 民兵

ミンダナオ島中部のムスリム地域では、ムスリム住民の多くが政府軍と戦ってきたMNLFやMILFの革命運動としての正当性を認めている。キリスト教徒や非ムスリム山地民が居住する貧困地帯では、フィリピン共産党の軍事部門である新人民軍(New People's Army: NPA)が浸透している。政府軍は、これらの反政府武装勢力への対抗策として、住民を地域住民補助部隊(Citizen Armed Force Geographical Units: CAFGU〈カフグ〉)という準軍事組織に採用し、銃を与えて数十日の軍事訓練を実施している。

カフグの起源は、冷戦期の1950年代に設立された反共民兵組織にさかの



ぼる。これは1960年代には「バリオ自衛組織」(Barrio Self-Defense Units)として組織され、マルコス戒厳令体制期に、「民間郷土防衛隊」(Civilian Home Defense Forces: CHDF)に改編強化され、最盛期には7万人近くを擁し、各地で住民虐待事件を起こして内外から批判を浴びた。そのため、1987年憲法では民間郷土防衛隊を解体することが規定された。しかし、軍はNPAやムスリム武装勢力への対抗上、民兵組織の維持が必要と主張し、1990年代にカフグが創設された。

軍はその後、限られた予算で反政府武装勢力の浸透を防ぐためにカフグの増強を要求しつづけ、2000年初めに現有カフグ兵力約3万3000人をほぼ倍増させる3万人増員計画をエストラダ大統領に提案し、同年4月、大統領と上院国防委員会はこれを承認した。しかし、予算不足のため増員は1万人に抑えられ、国軍は残りの2万人の増員を要求していた。

カフグ・メンバーの採用にあたっては、通常、地元有力者が発言権を持つ。また、カフグの報酬は正規軍人に比べて格段に少ないので、生計を維持するために、多くのカフグ・メンバーが有力者の私兵や農園・企業の警備員などを兼任している。マラナオ農園がカフグを用いていたことはすでにみたとおりである。バラバガン事件に関して人権NGO、カリナウ・ミンダナオ(Kalinaw Mindanao)は、マラナオ農園を解雇された元カフグの警備員が、経営者に恨みを抱いて襲撃したと報告している<sup>20</sup>。

ブンバラン事件においても、すでにみたとおり、拘束したキリスト教徒住民のなかにカフグがおり、その処刑から虐殺が始まっている。軍から銃を提供され、訓練を受けた民兵が、有力者の私的利益のために行動するか、あるいは、そのように行動すると見なされるため、襲撃の当事者や標的になりやすい。しかも、彼らが武装したまま、一般の民間人と同じ空間のなかで経済活動やその他の日常生活を営んでいるため、カフグが加害者か被害者として関わる武力行使に、民間人が巻き込まれて犠牲となる確率が高くなる。

## (2) 「ロスト・コマンド」と山賊

三つの事件について、軍はMILFの犯行という見解をとり、容疑者として特定の人物を名指しし、その人物はMILF司令官であると断定した。これに対しMILFは事件との関係を否定し、名指しされた人物は組織と無関係と主張した。MILFに革命運動としての正当性を多少とも認める立場をとるムスリム地方行政官も、容疑者とMILFとの関係を疑問視する発言をした。そもそもMILFやMNLFの組織は中央集権的性格が弱く、実質的にはさまざまなリーダーの寄り合い所帯という面を持っている。さらにMNLFやMILFの武装組織の周辺には、中央の司令部の統制に服さず、独自に部下を率いて武力行使を行う個人や集団が存在する。これらのなかには、当初はMNLFやMILFの司令官であったが、組織から離脱し、少数の部下を率いて後背地を拠点として活動する者もいる。これらは一般に「ロスト・コマンド」と呼ばれている。これらのなかには、金品の強奪や個人的報復など、私的利害を動機として民間人を襲撃する者もいる。MNLFやMILFはこれらの個人や集団を「山賊」(bandit)、「無法者」(outlaw)などと呼び、彼らは組織の統制下になく、その行動に対する責任はないと主張してきた。実際には、両者の中間領域に漂っている武装集団も存在する。これらの武装集団は、地元の政治権力者とながかりを持ち、住民との親族関係によって保護されている場合が多く、軍や警察も手出しができない場合が多い。

カルメン事件とブンバラン事件においては、このような武装集団が襲撃者であった可能性が高い。

## 3. 武力行使正当化のイデオロギー

1960年代末から1970年代のイラガ・バラクーダ戦争では、武力行使への動員に民衆宗教のシンボルが用いられた。これらの武装集団は利害の対立する相手を、自分たちの宗教コミュニティの存続を危うくする敵であるという理由づけて排斥運動を行い、襲撃した。例えば、バラクーダは敵から身を守る

護符として、クルアーンのことばを書いた特別な紙を用いた。イラガは秘密の加入儀礼を持ち、現地語混じりのラテン語の祈禱を記した文字や特別の油などの護符を身につけて戦い、殺害した相手の耳を切り取った (Startup and Laird eds. [1985: 26], George [1980: 146], Bentley [1982: 169])。

この過激な異教徒排斥運動は、ムスリム、キリスト教徒混住地域において、両者の関係を決定的に悪化させた。今日でも1970年代のイラガ・バラクーダ戦争期の虐殺の記憶は地域住民の間で語り継がれており、ムスリム、キリスト教徒双方の住民が、自分たちと異教徒との関係を認識する枠組みに影響を与えている。

2000年に起きた三つの住民虐殺事件において、襲撃者が宗教的シンボルを用いたか否かは不明である。ブンバラン事件の数日前の7月12日、MILF 議長ハシム・サラマトは政府軍のMILF 主要キャンプ攻撃に対して抗議し、フィリピンのムスリムに対し、「ジハード」(特定の目的のための努力)を呼びかけた。サラマトは「これは現在のフィリピン政府およびその軍隊による悪の諸勢力に対するジハードであり、キリスト教徒や他の宗教に対する戦争ではない。これは抑圧、搾取、不公正に対する戦いである」と述べ、宗教戦争ではないことを明確に述べている。しかし、サラマトの意図が何であれ、この声明がキリスト教徒コミュニティの住民に与えた衝撃は大きかった。この宣言のあと、キリスト教徒入植地では住民の武装が進み、相次いで自警団が組織された。

以上、三つの事件を検討したが、そこから明らかになったことは以下のようによまとめられる。まず、入植地であるため、土地所有関係や雇用をめぐる先住者と外来者、有力者の派閥間、有力者と一般住民、一般住民相互に複雑な対立関係が存在した。宗教や母語、慣習が異なるため、出身地を異にする個人や集団間のコミュニケーションが不十分であり、利害対立を交渉によって解決することが困難であった。過去に周辺地域で宗教的シンボルを用いた過激な異教徒排斥運動による虐殺事件が起きており、異教徒の指導者が発するメッセージが、その意図と無関係に、自分たちへの攻撃のメッセージと

して受け取られやすい土壌が形成されていた。そのうえ、民間人の日常生活空間に武装集団が存在した。このような状況があったため、宗教的区分によって住民が相手に対する脅威感を高め、武装を強化し、加速度的に緊張を高めていったと推測される。すなわち、いずれの事件についても、その背景にムスリムとキリスト教徒が混住する入植地に特有の構造的問題が存在した。だが、軍は、真犯人が正確には判明していないにもかかわらず、MILF 司令官の犯行という見方を公表し、MILF への全面攻撃を正当化しようとした。

## 第 4 節 市民社会の平和運動

### 1. 虐殺事件への対応

政府、市民社会の双方が、これらの事件がムスリムとキリスト教徒が混在する地域社会において両者の間の敵意を高め、宗教間の対立を激化させることを懸念した。政府関係者や宗教指導者がそのような懸念を表明し、ミンダナオの武力紛争が「宗教戦争」ではないこと、冷静を保ち、先制攻撃や報復を行わないように訴えた<sup>21)</sup>。カトリック教会指導者は、民間人を襲撃することはどのような理由であれ、正当化できないとして襲撃者を非難するとともに、MILF に対する政府の全面軍事攻撃が事件のきっかけを作ったとして政府の全面戦争政策を批判し、停戦を呼びかけた。ミンダナオの教区司祭たちも両者の敵対行為の終了を呼びかけるとともに、被害者やその家族が立ち直るための政府による支援の必要性を訴えた (*PDI*, July 19, and Aug. 3, 2000)。各教区で宗教間対話運動を行うカトリックやプロテスタントの司教や、大学を拠点とする平和運動指導者も、草の根レベルの平和集会を開催するよう訴え、ムスリム地方行政官もこの動きを支持した。

一方、これら三つの虐殺事件に関し、軍は事件後まもなく、これらがいずれも MILF の犯行であると発表し、ブンバラン事件の容疑者として MILF 司

司令官を逮捕した。軍の発表に基づくメディアの報道をとおして、フィリピン国民の間にMILFの残虐性を非難する世論が高まった。これに対し、議会と政府人権委員会が、それぞれ独自に事実調査を開始した。下院はバラバガン事件の3日後、人権委員会（Committee on Civil, Political and Human Rights）委員長、マミンタル・アディオ（Mamintal Adiong）議員（南ラナオ州）が提案した決議を採択し、下院人権委員会はそれに基づき、ブンバラン事件とバラバガン事件の事実調査を実施した。調査団は8月1日、現場近くの町を訪問し、2度の公聴会を開催して生存者や軍・警察関係者、地方行政官から事情聴取を行った。ブンバラン事件の公聴会では、襲撃者は軍が逮捕したMILF司令官ではなく、MNLFと、政府と和平協定を締結した後も独自に武装闘争を行っていた元MNLF司令官のグループである可能性が高いことが指摘された<sup>22</sup>。

バラバガン事件に関しては、下院人権委員会はミンダナオにおける人権活動において実績を持つNGO、カリナウ・ミンダナオに事実調査を委託した。委託を受けたカリナウ・ミンダナオは現地を訪れて事実調査を行い、その結果を公表した。この報告書は、警察が事件直後、ほとんど捜査を行わなかったことを指摘した。そして、この事件はMILFによる犯行ではなく、雇用に関する個人的恨みによる復讐であると結論づけ、エストラーダ政権のカフグ増員政策の再検討、および、民間企業のカフグ利用の慣行について調査することを勧告した（Kalinaw Mindanao [2000]）。

8月半ば、政府の人権委員会（Commission on Human Rights）もブンバラン事件、バラバガン事件の調査を開始し、9月から10月にかけて現場近郊の都市で公聴会を開催し、被害者や軍関係者、MILF関係者から事情聴取を行った。その結果、基本的に議会人権委員会と同様の趣旨の報告書を作成した（Commission on Human Rights [2000]）。

## 2. 市民社会の平和運動の有効性

本章で取り上げる市民社会の平和運動は、社会倫理醸成活動と真相究明・人権擁護活動の二つに大別できる。これらの活動とその有効性を順に検討する。

### (1) 社会倫理醸成活動

これは、政府、MILFの双方、および、住民に対して、彼らの宗教的倫理観に訴えて武力行使が非人道的であることを説き、紛争の平和的解決をよびかける活動である。カトリック教会、プロテスタント教会の聖職者、大学教員、およびこれらを中心とする平和運動団体が主たる担い手であり、キリスト教会の対話運動に呼応する一部のウラマーもこの動きに加わっている。ミンダナオを「モロ、キリスト教徒、ルマッド」の3者の土地ととらえ、教育・啓蒙活動や社会開発により、この3者間に「平和の文化」を創造し、それにより平和を確立するアプローチをとる。これはラモス政権が開始したミンダナオ和平過程構想の枠組みに沿うものであり、この和平過程に協力・参加の立場をとる。

三つの虐殺事件に関し、これらの活動には果たして実効性があっただろうか。カトリック教会指導者や平和団体による、政府とMILFの双方に対する停戦の呼びかけにもかかわらず、軍とMILFの間にはゲリラ戦が続いたので、これらの声明は少なくとも直接的、短期的には実効性を持たなかったといえる。カルメン町の場合には、キリスト教聖職者やウラマーが対話集会を開催したり、住民に報復や先制攻撃を自制するよう訴えたにもかかわらず、事件に起因するとみられる民間人襲撃事件が続発した<sup>23</sup>。このことは住民の危機感が一定レベル以上に達し、しかも武装が進んでしまった場合には、社会倫理醸成運動だけで事態を沈静化させることが困難であることを示している。だが一方で、これらの活動がなかったとしたら、より多くの武力行使が行わ

表10 「ラナオ・ムスリム・キリスト教徒の平和と発展のための対話運動」参加者  
(単位：人)

職業	宗教		性別		年齢層						合計
	キリスト教徒	ムスリム	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	
キリスト教 聖職者	6		5	1	1			5			6
イスラーム 学校教員		1	1					1			1
大学教員	2	5	2	5		1	2	3	1		7
大学職員		1	1							1	1
NGO 職員, 実践家	1	1	2			2					2
合計	9	8	11	6	1	3	8	3	1	1	17

(出典) 筆者作成。

れていた可能性もあるので、必ずしも対話運動が無効であったとはいえない。

社会倫理醸成活動はそもそも、緊急事態に対する即効的な効果よりも、長期間かけてじっくりと社会全体に広範な影響を与えることをめざしている。ミンダナオのカトリックやプロテスタントの聖職者は、1980年代からそれぞれの教区やキリスト教系大学を拠点として、宗教間対話運動や平和運動に積極的に取り組んできた。ミンダナオの各地の大学でも、大学教員が中心となって宗教間対話運動や平和運動を実施している。これらの運動はそれぞれの地域社会を超えて、横のつながりを形成している。例えば、「ラナオ・ムスリム・キリスト教徒の平和と発展のための対話運動」(Lanao Muslim-Christian Dialogue Movement for Peace and Development, 以下、ラナオ対話運動と略称)は、南・北ラナオ州各地で活動するキリスト教聖職者、ミンダナオ国立大学教員、入植地の平和運動 NGO リーダーなどで構成されるゆるやかなグループである(表10参照)<sup>24</sup>。このグループは、1992年、南・北ラナオ州で教会爆破事件や民間人殺害事件が起きた際、この地域のキリスト教聖職者やウラマー、大学教員のイニシアティブで発足し、定期的に対話集会を開催し、主として平

和教育・啓蒙活動を行ってきた<sup>25)</sup>。リーダーは1960年代末から1970年代の紛争を青年期に経験した人々が多く、元MNLFメンバーも含まれており、自らの経験に裏づけられた切実な動機に基づいて活動している。選挙運動を行ったり政党政治に参加すると、地元政治家の利害に運動全体がからめとられてしまう危険があるので、このグループは必要な場合には政策形成に影響力を持つ人に直接働きかける戦略をとっている。MILFと政府軍の戦闘が激化した際に、同運動に参加する司教が現地司令官に働きかけ、局地的な停戦を実現させたこともある<sup>26)</sup>。

ミンダナオ各地の平和運動組織や平和運動活動家をつなぐネットワークも存在する。これはカリナウ・ミンダナウ (Kalinaw Mindanaw, 先述の人権・平和運動 NGO カリナウ・ミンダナオとは別組織) で、ユニセフなどの国際機関や政府機関 OPAPP (和平過程担当大統領補佐官室) などから財政支援を得て、ワークショップやセミナーを開催したり、出版物を発行するなど、教育・啓蒙活動を行っている。

これらの活動に対しては、「議論ばかりで実効性のある活動を伴わない」という批判がある。確かにこれらの活動の目的は武力紛争の抑制・防止であるので、その成果は目に見える形では現れにくい。だが、先述したとおり、ムスリムとキリスト教徒が混住する入植地コミュニティでは、異教徒排斥運動やそれを正当化するイデオロギーがかつて存在し、現在でも住民の間に危機感が高まったとき、それが復活し、異教徒民間人に対する襲撃事件を引き起こす危険がある。現地の人々による草の根レベルの地道な平和運動や啓蒙活動は、即効性は期待できないとはいえ、異教徒排斥運動に対抗する運動を育てる非政治的なアプローチとして、長期的にみると有効性を発揮する可能性が高い。

## (2) 真相究明・人権擁護活動

三つの虐殺事件に関する真相究明過程において注目すべきは、人権・平和活動 NGO カリナウ・ミンダナオが果たした役割である。表11はカリナウ・



表11 カリナウ・ミンダナオの主要呼びかけ人

名前	所属 (2000年当時)	宗教
Eliseo Mercado	カトリック聖職者, ノートルダム大学学長 (コタバト)	C
Deogracias Yniguez, Jr.	カトリック聖職者 (イバ司教), CBCP 超教派連帯委員長	C
Tomas Millamena	フィリピン独立教会司教	C
Rafael Mariano	左派勢力連合体, バヤン会長	C
Alvin Luque	左派勢力連合体, バヤン事務局長	C
Joel Virador	左派人権団体, カラパタン南部フィリピン支部長	C
Marie Hilao-Enriquez	左派人権団体, カラパタン南部フィリピン支部幹部	C
Amirah Lidasan	モロ・キリスト教徒民衆同盟事務局長	M
Teofisto Guingona, Jr.	上院議員	C
Oscar Moreno	下院議員 (東ミサミス州)	C
Nasser Marohomsalic	政府人権委員会委員 (ミンダナオ担当)	M
Michael Mastura	元下院議員 (マギンダナオ州), フィリピン・イスラーム福祉協会会長	M
Abas Candao	医師, 開発と環境のためのミンダナオ・イスラーム財団主宰	M
Jamail Kamlian	ミンダナオ国立大学イリガン工科学院副学長	M

(注) C: キリスト教徒, M: ムスリム, CBCP: フィリピン・カトリック司教会議。

(出所) 筆者作成。

ミンダナオの主要呼びかけ人を示したものである。カリナウ・ミンダナオは左翼系団体幹部, 人権問題やミンダナオ問題にコミットする国会議員, 平和活動に積極的な宗教指導者, 社会開発 NGO 主催者など, 左派から中道にかけての団体指導者や国会議員, 人権活動家などで構成されている<sup>27)</sup>。ここには, かつてマルコス政権期の人権侵害を告発し, 1986年の「ピープル・パワー革命」の担い手になったり, アキノ政権下で人権問題を担当した人々が含まれている。議会の人権委員会には, 左派勢力を基盤とする議員や人権活動法律家が就任することが多いため, 同委員会とカリナウ・ミンダナオの間には人的つながりが存在する。このような実績と人脈が存在するため, カリナウ・ミンダナオは議会や政府人権委員会, メディアからも一目置かれる存在となっている。

一方, カリナウ・ミンダナオを構成する左派人権運動団体のカラパタンやモロ・キリスト教徒民衆同盟などは, 左派労働組合や都市貧困層を基盤に持

ち、政治犯の釈放や軍の人権侵害の告発を行い、具体的な成果をあげた実績を持つ<sup>28)</sup>。カリナウ・ミンダナオは、これら多様な人権活動家の協力の枠組みとして機能しているといえよう。

カリナウ・ミンダナオや下院人権委員会、政府人権委員会による調査活動は、軍が十分な裏づけなしに MILF の犯行と断定していたことを明らかにし、その結果、バラバガン事件容疑者として逮捕された MILF 司令官は釈放された。しかし、真犯人の逮捕、法による処罰や、被害者救済は実現していない。カリナウ・ミンダナオの報告書や政府人権委員会の報告書に対しては、その立場が MILF 寄りで、中立性を欠くという批判もある<sup>29)</sup>。だがミンダナオでは、これまでに軍や民兵による人権侵害事件が多数発生し、それが武力紛争を激化させ、住民の政府に対する信頼を低下させてきた経緯がある。このような状況を考えると、カリナウ・ミンダナオやその他の人権団体の活動は、軍や民兵の人権侵害に対する監視役として機能し、その行動に一定の歯止めをかける役割を果たしていると評価できる。

## 第5節 エストラダ大統領辞任要求運動への収斂

前節で検討した社会倫理醸成活動と人権擁護活動は、ともにエストラダ政権の MILF に対する全面戦争政策を批判し、停戦と和平交渉再開を訴えていた。これらの活動の担い手は、エストラダ大統領の汚職や腐敗も批判しており、やがて経済界もこの動きに加わり、2000年10月以降、広範な市民社会運動の連合体によるエストラダ辞任要求運動に結集していく<sup>30)</sup>。

経済界は平和運動と反エストラダ運動の展開を方向づけるうえで決定的に重要な役割を果たした。2000年3月末、エストラダ大統領が MILF に対する全面戦争政策を宣言したとき、財界人の多くはこれを歓迎した。しかし、7月半ばに MILF の主要拠点が陥落した後も、MILF がゲリラ戦による抗戦を続け、戦争が泥沼化しはじめると、態度を変更した。経済界の態度を変更

させたひとつのきっかけは、司教・財界人会議であった。

同年5月末、政府軍がMILFの拠点に全面攻撃を開始した直後、フィリピン・カトリック司教会議（Catholic Bishop Conference of the Philippines: CBCP）議長のアンドリュー・ケベド（Orlando Quevedo）大司教（コタバト）とムスリム元下院議員マイケル・マスツラ（Michael Mastura）は、ミンダナオでの戦闘の拡大を防ぐことを目的とし、司教・財界人会議の枠組みを用いて、フィリピン財界の有力者、ホセ・コンセプション2世（Jose Conception, Jr.）とマニラ近郊のタガイタイ市で会談を行った。この会談で、ケベド大司教らはコンセプションに対し、ミンダナオでの戦闘がミンダナオ経済、ひいてはフィリピン経済全体に与える悪影響を指摘し、経済界がエストラダ大統領に軍事対決政策を撤回するように働きかけるよう求め、コンセプションはそれを受け入れた<sup>31</sup>。これを受けてコンセプションが要職を務める財界人団体、マカティ・ビジネス・クラブ（Makati Business Club）は、ミンダナオでの戦闘の継続がフィリピン経済に打撃を与えているというコメントを発表した。その後、違法賭博によるエストラダ大統領の不正蓄財問題が表面化し、経済状況は悪化の一途をたどり、ペソ価格は下降しつづけた。10月末にはマカティ・ビジネス・クラブをはじめとする12の財界人団体や経済団体が、エストラダ大統領の辞任を要求した。イエズス会系の市民社会運動の指導者は、アテネオ・デ・マニラ大学を拠点として、経済界、教会、学生団体、平和運動、労働運動、農民運動、住民運動などの幹部と密接に連絡をとり、10月末、同大学で大規模な反エストラダ集会、フィリピン市民大会（Kongreso ng Mamamayang Pilipino: KOMPIL〈コンビル〉）を開催した。エストラダ辞任要求運動指導者はまた、労働団体や学生団体を動員してマニラで大規模な大衆行動を行った。これは塙で囲われ、嚴重に警備された高級住宅地（ビレッジ）に住む富裕層の人々に、反エストラダ運動が失敗してエストラダが大統領職にとどまった場合、大衆暴動が起きるといった危機感を与えた。ビレッジ自治組織の指導者を務める反エストラダ派財界人<sup>32</sup>の働きかけにより、暴動を恐れるビレッジ住民も反エストラダ運動に参加した。

一方、ミンダナオにおけるエストラダの対 MILF 全面戦争に対する住民の反応は、ムスリムが集中して居住する地域とキリスト教徒が多数派を占める地域と大きく割れていた。とくにミンダナオ中部のマギンダナオやマラナオの社会では、MILF は正当性を持つ武装革命運動と広く認められており、一般のムスリム住民の多くが、エストラダ政権の軍事対決姿勢を自分たちへの攻撃として受け止め、強く反発した<sup>53</sup>。それに対し、キリスト教徒が多数派を占める地域や、キリスト教徒財界人が支配的なミンダナオ財界は、エストラダの MILF 軍事対決政策を支持する態度をとった。しかし、7月に MILF 主要拠点を政府軍が制圧したあともゲリラ戦が続き、ミンダナオの経済状況が好転するどころかさらに悪化したため、ミンダナオ財界も最終的にエストラダ辞任要求運動に合流した。12月、ミンダナオ財界、教会関係者、左翼団体やその他の NGO や社会運動は、ダバオ市でコンピル・ミンダナオを開催した。

翌年1月、大統領弾劾裁判、さらに大規模な反エストラダ大衆行動、土壇場での軍・警察首脳の離反を経てエストラダ政権は崩壊した。

## おわりに

以上みてきたように、フィリピンには多様な社会階層、セクター、地域を基盤とする市民社会運動が存在し、それらの間にネットワークが形成されている。南部ムスリム地域にも、都市部中間層を主たる担い手とする市民社会運動が存在し、他の地域の運動と連携を取りつつ、社会倫理醸成活動や人権擁護活動の分野を中心として、地域社会に根ざした平和運動を行っている。

これらの運動には、草の根レベルで、地味ではあるが成果をあげているものや、主として非政治的な面での活動を通じて長期的な効果が期待できるものがある。さらに、市民社会の平和運動のなかには、政策形成の主体と戦略的に同盟関係を築き、それを通じて政治過程に影響を与えているものもある。

左派人権団体と人権派国会議員や法律家で構成されるカリナウ・ミンダナオが、議会人権委員会や政府人権委員会と協力関係を築き、それらの委託によって民間人虐殺事件の事実調査を実施したのはその例である。また、市民社会運動が政策決定者や有力な政治アクターと非公式な対話を行い、それによって政治的影響力を行使した場合もある。さらに、労働運動やその他の社会運動と同盟関係を結んで、大衆運動を伴う圧力政治に参加した場合もある。このように、市民社会の平和運動は、戦略的に行動することにより、政策形成過程に影響を与え、それによって武力紛争の拡大抑止において一定の役割を果たすことができた。

長期間武力紛争が続く地域では、復讐の連鎖により武力紛争がいつそう拡大する現象がみられる。この悪循環に歯止めをかけて紛争の拡大を防ぐことは、紛争地帯の住民にとって切実な要求となっている。多くの場合、住民は選挙以外に政治参加の手段を持たないが、市民社会の平和運動は、これらの人々の利害を政治過程に反映させる機能を有している。

では、武力紛争の根本的な解決にとって、市民社会の平和運動は有効性を持つだろうか。南部フィリピン武力紛争の要因は、圧倒的な貧困、土地問題、政治腐敗、軍事化であり、それらは植民地支配、および、フィリピン国民国家形成の過程で形成された構造的な問題である。紛争の解決のためには、全国・地方・地域社会のすべてのレベルにおいて、これらの問題に本格的に取り組み、改革を実行することが必要である。市民社会の平和運動は、そのための環境を整えるとともに、これらの改革に関する意思決定に住民の利害を反映し、その実施過程を監視する点においても有効な機能を果たしうるといえよう。

〔付記〕 筆者は2002年10月26日、アジア政経学会全国大会分科会3「民族・宗教対立と地域紛争」で同様のテーマで報告を行った（於神戸大学）。本章執筆にあたりこの分科会での参加者のコメントを参考にした。2002年3月の現地調査は、文部省科学研究費基盤研究C「20世紀南部フィリピンのイスラーム運動」（平成13

～15年度、代表：川島緑）、同年7～8月の現地調査は同「現代イスラーム地域における民衆と宗教運動の総合的比較研究」（平成14～16年度、代表：私市正年）の活動の一部として実施した。マニラ首都圏と南ラナオ州などで実施したこれらの調査では、多くの方々が協力してくださった。一人一人のお名前をあげることはできないが、これらすべての方々に心から感謝します。

〔注〕

- (1) 代表的なものとして、フィリピン大学第三世界研究所から発行された市民社会に関する3巻シリーズ（Diokno ed. [1997], Wui and Lopez eds. [1997], Ferrer ed. [1997a]）と、ハワイ大学から刊行された Siliman and Noble eds. [1998] があげられる。
- (2) アキノ政権成立後間もない1988年に、国際的に紛争解決活動を展開するNGO、インターナショナル・アラートの代表を迎えて、フィリピンの紛争解決に関する国際会議が開催された（Garcia [1989: 71]）。
- (3) Garcia [1988] [1989] [1992], Ferrer ed. [1997b], Rodil [2000], Bernado and Ortigas eds. [2000], Polestico [2001], LaRousse [2001], Gaspar et al. [2002], Santos [2002], 川島 [2002a] [2002b] など。
- (4) ジアラルはコタバト市のNGO、モロ民衆資源センターを率いる。アブバカールはフィリピン大学イスラーム学研究所教授。マツラは法律家や下院議員として、議会政治の枠内でのムスリムに対する差別撤廃運動やその他の改革運動を行ってきた人物で、現在はスルタン・クダラト・イスラーム学院学長、およびフィリピン・イスラーム福祉協会会長を務める。
- (5) 1986年2月、大衆が参加する非暴力の反マルコス運動と軍改革派の反乱が合流して、マルコス大統領が大統領府から脱出し、コラソン・アキノが大統領に就任した政変。
- (6) 中東留学をした者も含め、ウラマー（イスラーム知識人）の著作を本章では検討していない。それらにおいては色合いの異なる市民社会論が議論されている可能性があるが、この点は今後の課題とする。
- (7) MNLFやイスラーム団体は、センサスのムスリム人口を過小評価であると主張している。正確な数を知ることはむずかしいが、全人口の5～6%という推定はほぼ妥当なものと思われる。
- (8) フィリピン国民をエスニック集団に分類する際、言語を基準とする分類が一般的に用いられている。フィリピンでは話者の少ない言語も含めると、100以上の言語が存在し、出身地域と母語を同じくする人々の間の結びつきが強い。これらは言語集団（linguistic group）、エスノ言語集団（ethno-linguistic group）、エスニック集団（ethnic group）などと呼ばれる。

- (9) 「高地人」(highlander) という英語が用いられる場合もある。
- (10) 発足当初はムスリム独立運動 (Muslim Independence Movement) と称した。
- (11) 南部フィリピン分離独立問題の展開に関する基本的概説としては Vitug and Gloria [2000], Jubair [1999], Che Man [1990], George [1980] がある。国家形成という観点からミンダナオ問題を論じた研究として Abinales [2000], 紛争と開発がムスリム女性に与えた影響を論じた研究として石井 [2002] がある。その他の文献については川島 [1999] の参考文献リストを参照のこと。
- (12) 最も有名なものはマニラ事件とタクブ事件。マニラ事件は、コタバト州カルメン町マニラで、モスクに集められたムスリム住民が、キリスト教徒私兵集団に襲撃され、女性や子供を含む50人以上が死亡した事件。事件後、ムスリム・キリスト教徒間で報復の連鎖が起き、周辺地域で7万人の難民が発生し、周辺の三つの町で、事件後半年間に800人が死亡し、2000軒の家が焼失した (George [1980: 164])。タクブ事件は、北ラナオ州カウスワガン町タクブの政府軍の検問所で、投票に行く途中のムスリム一行に対して政府軍兵士と私兵が発砲し、30数人が死亡した事件。
- (13) 1980年代から、MNLFとMILFはその機関紙において、一語として Bangsamoro と綴るようになり、今日ではこの表記が一般的に用いられている。なお、フィリピン語 (首都マニラやその近郊で用いられているタガログ語を基礎とする国語) では、英語の nation や state に相当することばとして bansa という語が用いられる。これに対し、タウスグ語、マラナオ語、マギンダナオ語をはじめとする南部フィリピン諸語では、マレー語の場合と同様、血筋やそれに伴う威信、民族を示すことばとして bangsa が用いられる。MNLFはフィリピン語の bansa との違いを意識して、意図的に bangsa の綴りを用いたと考えられる。
- (14) バランガイはフィリピン地方行政の最小単位。
- (15) 現在のバラバガン町にあたる地域は、当時は行政上、マラバン町の一部に含まれており、ボナゴという地名で呼ばれていた (Gaspar et al. [2002: 128])。
- (16) 米国植民地政府が1902年にフィリピンに導入した土地登記制度。19世紀半ば、オーストラリアの政治家、ロバート・トルレンズ (Robert Torrens) が創案し、オーストラリア全土で実施され、英連邦や米国など世界的に拡大した。
- (17) サンボアンガ出身のロブレガト (Lobregat) 家など。
- (18) デイマボロについては Bentley [1993] 参照。
- (19) ブンバラン町は第二次世界大戦後開かれた入植地と森林からなる。もともとワオ町の一部であったが、1970年代に分離して別個の町となった。事件の現場となった集落には、帰順した元 MNLF 兵士のための入植地があったが、そこにはムスリムやキリスト教徒の土地無し農民が住み着き、とうもろこし

や野菜を栽培していた (*PDI*, July 22, 2000)。なお、ブンバランとは、マラナオの口承文学、ドラガンに登場する伝説上の王国を意味する。

- (20) この警備員の一族が、土地問題でディマボロと対立していた農民の親族の MILF 司令官と合同で襲撃を計画したという説もある。カリナオ・ミンダナオの報告書は、襲撃の本来の標的は、元警備を解雇した上司が乗った別のトラックであったが、労働者が乗ったトラックがそれを追い抜いたため、誤って襲撃されたとしている (*Kalinaw Mindanao* [2000])。
- (21) 政府側では、ブンバラン事件の直後、オルランド・メルカド (*Orlando Mercado*) 国防長官が住民に冷静を保つよう呼びかけた。これは、同長官がこの事件を MILF による挑発行為と解釈しており、キリスト教徒自警団による報復が起きた場合には、1970年代の場合のように、国外ムスリム諸国から「ムスリム大虐殺」という批判の声が上がることを懸念したためである (*PDI*, July 18, 2000)。
- (22) この元 MNLF 司令官は、政府軍のキャンプ・アブバカール攻撃後、自主的に MILF 部隊に合流し、ブンバラン町バランガイ・スムゴットのカフグ駐在所への襲撃に参加した。しかし、同司令官が政府軍正規兵とカフグの反撃により死亡したため、その部下が興奮し、怒りの矛先をラバントル集落の小屋に拘束したカフグやキリスト教徒民間人に向け、無差別発砲を行ったとみられる (*Committee on Civil, Political, and Human Rights* [2000])。
- (23) コタバト州のキダパワン教区のピーター・ジェレミア (*Peter Geremia*) 神父は、カルメン町では事件後、12月初めまでの4カ月間に8件の襲撃事件が起きたと報告している (*PDI*, Dec. 21, 2000)。
- (24) 筆者は2002年8月2～3日、マラウィ市ミンダナオ国立大学で行われたラナオ対話運動第54回会合に参加した。この記述は、その際に参加者から得た情報、2002年3月、マニラにおけるラナオ対話運動事務局長モクトル・マトゥアン (*Moctar Matuan*) 氏へのインタビュー、および、*Matuan* [1998] に基づいている。
- (25) コタバト市のノートルダム大学学長エリセオ・メルカド (*Eliseo Mercado*) 神父が率いる平和運動や、サンボアンガ市でセバスチャーノ・ダンブラ (*Sebastiano D'Ambra*) 神父が率いるシルシラー運動も、平和教育や啓蒙活動を行っている。
- (26) 1973年に設けられた教会・軍連絡会議 (*Church-Military Liaison Committee*) の枠組みが用いられた。
- (27) 左派勢力には、民族民主戦線 (*National Democratic Front: NDF*, フィリピン共産党系の団体の連合体) の影響下にある左派諸勢力の連合組織である新民族主義同盟 (*Bayan-Bagong Alyansang Makabayan: Bayan* 〈バヤン〉)、左派人権団体カラパタン (*Karapatan*)、マニラのムスリム・コミュニティーの労働



者や都市貧困層に基盤を持つモロ・キリスト教徒民衆同盟 (Moro-Christian People's Alliance), 左派労働運動団体「5月1日運動」(Kilusang Mayo Uno: KMU) が含まれる。

- (28) サンボアング・モロ民衆資源センター (Zamboanga Moro People Resource Center) は、サンボアングで相次いで起こったイスラーム教師殺害事件について調査や抗議活動を行った。モロ・キリスト教徒民衆同盟は2000年12月、爆弾事件の容疑者として逮捕されていたマニラ首都圏タギグのムスリム・コミュニティの住民26人の釈放を求めて抗議行動を実施し、翌年、釈放が実現した (*PDI*, Aug. 10, 2000, および、モロ・キリスト教徒民衆同盟事務局長アミラー・リダサン氏インタビュー, 2003年3月23日, マニラ)。
- (29) カリナウ・ミンダナオには軍や地方行政官などが批判を行った (Gaspar et al. [2002: 75])。政府人権委員会第12地域事務所長は、事件直後、軍の見解と一致する内容の報告書を作成しており、マルホムサリック委員との間で論争が行われた (Commission on Human Rights [2000])。
- (30) エストラダ大統領追放・アロヨ政権発足における市民社会の役割を議論した文献としては Doronila [2001a], Carrol [2001], Laquian and Laquian [2002] を参照。
- (31) マイケル・マストゥラ氏インタビュー (2003年2月20日, 東京)。
- (32) 例えば、コンセプトはビジネスの中心地マカティの最高級住宅街フォーブス・パーク・ビレッジの住民組織指導者。
- (33) 2000年3～4月、この地域での筆者が行った現地調査の際の観察に基づく。

## [参考文献]

〈日本語文献〉

- 石井正子 [2002] 『女性が語るフィリピンのムスリム社会—紛争・開発・社会的変容—』 明石書店。
- 川島緑 [1996] 『『辺境』 マイノリティの覚醒』 (小杉泰編 『イスラームに何がおきているか』 平凡社, 1996年)。
- [1999] 「フィリピン・ムスリム研究」 (『東南アジア研究』) pp.194-209。
- [2002a] 「南部フィリピンの紛争—2000年ミンダナオ危機と平和運動—」 (武内進一編 『アジア・アフリカの武力紛争—共同研究会中間成果報告—』 アジア経済研究所) pp.123-142。
- [2002b] 「ミンダナオ危機とフィリピン社会」 (『海外事情』 第50巻第3号) pp.2-16。

川中豪 [2001] 「フィリピン—代理人から政治的主体へ—」(重富真一編『アジアの国家とNGO』明石書店) pp.136-155。

〈外国語文献〉

- Abinales, Patricio N. [2000] *Making Mindanao: Cotabato and Davao in the Formation of the Philippine Nation-State*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Abubakar, Carmen [1997] “Interreligious Dialogue and the Making of Civil Society,” in Ferrer, *Civil Society Making Civil Society* (Philippine Democracy Agenda: Vol. 3), Quezon City: The Third World Studies Center, University of the Philippines, pp.187-204.
- Adriano, Fermin D. [2001] “Mindanao: The Making of the Crisis,” in Amando Dornila ed., *Between Fires: Fifteen Perspectives on the Estrada Crisis*, Pasig City: Anvil Publishing, pp.200-211.
- Bentley, G. Carter [1982] “The Evolution of Muslim-Christian Relations in the Lanao Region, Philippines,” *Dansalan Quarterly*, Vol.3, No.3, pp.127-187.
- [1993] “Mohamad Ali Dimaporo: A Modern Maranao Datu,” in Alfred W. McCoy ed., *An Anarchy of Families: State and Family in the Philippines*, Madison, WI: University of Wisconsin, Center for Southeast Asian Studies, pp.243-284.
- Bernado, Allan and Carmela Ortigas eds. [2000] *Building Peace: Essays on Psychology and the Culture of Peace*, Manila: De La Salle University Press.
- Caroll, John [2001] “Civil Society, the Churches, and the Ouster of Erap,” in Amando Dornila ed., *Between Fires: Fifteen Perspectives on the Estrada Crisis*, Pasig City: Anvil Publishing, pp.236-251.
- Che Man, W. K. [1990] *Muslim Separatism: The Moros of Southern Philippines and the Malays of Southern Thailand*, Singapore: Oxford University Press.
- Clark, Gerard [1998] “Human Rights Non-Governmental Organizations in the Philippines: A Case Study of Task Force Detainees of the Philippines,” in Sidney G. Silliman and Lela G. Noble eds., *Organizing for Democracy: NGOs, Civil Society, and the Philippine State*, University of Hawai'i Press, pp.157-192.
- Diokno, Maria Serena I. ed. [1997] *Democracy and Citizenship in Filipino Political Culture* (Philippine Democracy Agenda: Vol. 1), Quezon City: The Third World Studies Center, University of the Philippines.
- Doronila, Amando [2001a] *The Fall of Joseph Estrada: The Inside Story*, Pasig City: Anvil Publishing.
- ed. [2001b] *Between Fires: Fifteen Perspectives on the Estrada Crisis*, Pasig City: Anvil Publishing.
- Ferrer, Miriam Coronel ed. [1997a] *Civil Society Making Civil Society* (Philippine

- Democracy Agenda: Vol. 3), Quezon City: The Third World Studies Center, University of the Philippines.
- ed. [1997b] *Peace Matters: A Philippine Peace Compendium*, Quezon City: University of the Philippines, Center for Integrative and Development Studies, Peace, Conflict Resolution and Human Rights Program and the University of the Philippines.
- Garcia, Edmund [1988] *The Filipino Quest: A Just and Lasting Peace*, Quezon City: Claretian Publications.
- [1989] “Resolution of Internal Armed Conflict in the Philippines: The Quest for a Just and Lasting Peace in the Period of Democratic Transition,” in Garcia and Fernandez eds., *Waging Peace in the Philippines: Proceedings of the 1988 International Conference on Conflict Resolution*, Quezon City: Ateneo Center for Social Policy and Public Affairs, and University of the Philippines Center for Integrative and Development Studies, pp.25-42.
- [1992] “Empowering People for Peace: The Philippine Experience,” in Kumar Rupesinghe ed., *Internal Conflict and Governance*, New York: St. Martin Press, pp.65-80.
- Gaspar, Karl M., Elpido A. Lapad and Ailynne J. Maravillas [2002] *Makapagpaka-malinawon: A Reader for the Mindanawon Peace Advocate*, Alternate Forum for Research in Mindanao, Catholic Relief Services.
- George, T. J. S. [1980] *Revolt of Mindanao: The Rise of Islam in Philippine Politics*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Guialal, Wahab Ibrahim [1997] “Perceptions on Democracy and Citizenship in Muslim Mindanao,” in Diokno, *Democracy and Citizenship in Filipino Political Culture* (Philippine Democracy Agenda: Vol. 1), Quezon City: The Third World Studies Center, University of the Philippines, pp.159-174.
- Jubair, Solah [1999] *Bangsamoro: A Nation under Endless Tyranny*, Third Edition, Updated and Expanded, Kuala Lumpur: IQ Marin.
- LaRousse, William [2001] *Walking Together Seeking Peace: The Local Church of Mindanao-Sulu Journeying in Dialogue with the Muslim Community (1965-2000)*, Quezon City: Claretian Publications.
- Laquian, Aprodicio A. and Eleanor R. Laquian [2002] *The Erap Tragedy: Tales from the Snake Pit*, Manila: Anvil.
- Marohomsalic, Nasser A. [2001] *Aristocrats of the Malay Race: A History of the Bangsa Moro in the Philippines*, private printing.
- Mastura, Michael O. [2001] “The Making of a Civil Society Through Waqf Institution in Mindanao,” in Nakamura et al. eds., *Islam and Civil Society in Southeast Asia*,

Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp.117-134.

- Matuan, Moctar [1998] "The History and Activities of the Lanao Muslim-Christian Movement for Dialogue and Peace: The Case of its Religious Leader's Dialogue" (Unpublished paper).
- Polestico, Rachel V. [2001] "Towards a Culture of Peace - The Role of the Civil Society and the Churches in the Philippines" (A paper read during the 17th Annual Assembly of the Okumenische Philippineconferenz in Wurzburg, Germany, October 27-28, 2001).
- Rodil, B. R. [2000] *Kalinaw Mindanaw: The Story of the GRP-MNLF Peace Process, 1975-1996*, Davao City: Alternate Forum for Research in Mindanao.
- Santos, Soliman, Jr. [2002] *Peace Advocate: 50 Selected Writings, 1986-1997*, Manila: De La Salle University Press.
- Silliman, G. Sidney and Lela G. Noble eds. [1998] *Organizing for Democracy: NGOs, Civil Society, and the Philippine State*, Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Startup, Patricia and Eileen Laird eds. [1985] *Truth Uncovered: Fact-Finding Mission Report-Cotabato-Zamboanga del Sur, May 1985*, Quezon City: Claretian Publications.
- Vitug, Marites Danguilan and Glenda M. Gloria [2000] *Under the Crescent Moon: Rebellion in Mindanao*, Quezon City: Ateneo Center for Social Policy and Public Affairs.
- Wui, Marlon A. and Ma. Glenda S. Lopez eds. [1997] *State-Civil Society Relations in Policy-Making* (Philippine Democracy Agenda: Vol. 2), Quezon City: Third World Studies Center, University of the Philippines.

〈未刊行報告書〉

- Kalinaw Mindanao, "Report of the Kalinaw Mindanao Fact-Finding Mission on the July 22, 2000 Massacre at Balabagan, Lanao del Sur, Philippines, July 31-Aug.2, 2000".
- Philippine Army, 4th Infantry Division, Headquarters, "Press Release: Army Captures Bumbaran Massacre Suspect," July 22, 2000.
- Republic of the Philippines, Commission on Human Rights. Nasser Marohomsalic, Commissioner-In-Charge For Mindanao, "Fact-Finding Report Re 22 July 2000 Balabagan Massacre."
- "Fact-Finding Report Re 16 July 2000 Bumbaran Massacre."
- Republic of the Philippines, House of Representatives, Committee on Civil, Political, and Human Rights, "Record of the Public Hearing held on August 1, 2000, at Central Mindanao University Auditorium, Maramag, Musuan, Bukidnon."

—— “Record of the Public Hearing held on August 1, 2000, at Barangay Kili-Kili, Wao, Lanao del Sur.”

〈定期刊行物〉

*Philippine Daily Inquirer: PDI.*

*Kalinaw Mindanaw: Kalinaw Kalilintad Paghidaet Keupianan. (The Official Newsletter of the Kalinaw Mindanaw Network).*